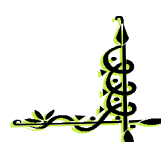


平成 18 年度
事業報告書

平成 18 年 4 月 1 日 から 平成 19 年 3 月 31 日 まで

学 校 法 人
明 徳 学 園



目 次

1 法人の概要について

- (1) 法人の沿革等
- (2) 設置する学校・学部・学科等
- (3) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数等の状況
- (4) 教職員の人数
- (5) 役員の概要（理事・監事・評議員）
- (6) 学校法人組織構成図

2 事業概要について

- (1) 学園本部
- (2) 京都経済短期大学
- (3) 京都明德高等学校
- (4) 京都成章高等学校

3 財務の概要について

平成18年度決算の概要

- (1) 資金収支の状況 [資金収支計算書]
- (2) 消費収支の状況 [消費収支計算書]
- (3) 貸借対照表（経年比較） [貸借対照表の見方について]
- (4) 財産目録
- (5) 財務比率一覧

1 法人の概要について

(1) 法人の沿革等

明德学園は大正10年日蓮宗大本山・本圀寺による明德女学校の設置から出発しました。学園歴は、既に85年を過ぎ、京都明德高等学校、京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に応えて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っております。現在、私学を取巻く社会的環境は非常に厳しいものがありますが、今一度学園の教育理念である「明知をもって明德を实践する」社会有為の人材の育成をめざすことの意義を再確認し、「明德学園は働く人づくり日本一の教育機関」をめざすことが社会的使命（責任）であるとし、経営ビジョンの柱として「生き生き働く魅力ある教職員づくり」、教学ビジョンの柱として「将来の生き方につながる職業観の育成」を掲げ、この両輪とともにそのミッションの実現に向かって鋭意努力して参っております。この間、学園三校の卒業生総数は4万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍しております。母体であった明德商業高等学校は平成9年4月に「京都明德高等学校」と校名を変更して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学と致しました。更に、男子校として開校した京都成章高等学校も平成15年4月に男女共学とし、教育の多様化に取り組んでおります。また、平成14年に創立10周年を迎えた京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする編入学対策のサポートを強化するなど、地域に根ざしながらもグローバル社会の中で時代に即応した人材の育成に努めております。また、昭和61年に産声を上げた京都成章高等学校も本年度創立20周年を迎えましたが、学園傘下の大学・高等学校とも、それぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでおります。

| 年号・年・月 | 法人の沿革（概要） |
|---------|---|
| 明治44年8月 | 社団法人明德学園創立 |
| 大正10年4月 | 明德女学校創立 |
| 大正13年4月 | 明德高等女学校設立認可 |
| 昭和23年4月 | 明德女子高等学校設置 |
| 昭和26年3月 | 学校法人明德学園へ組織変更 |
| 昭和27年4月 | 明德女子商業高等学校と改称 |
| 昭和29年4月 | 明德商業高等学校と改称 |
| 昭和61年4月 | 京都成章高等学校設置 |
| 平成4年4月 | 明德商業高等学校全面移転 |
| 平成5年4月 | 京都経済短期大学経営情報学科設置 |
| 平成9年4月 | 明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称 (収容定員1,800名 1,440名) |
| 平成12年4月 | 京都明德高等学校の男女共学化 |
| 平成14年4月 | 京都成章高等学校の学則変更(収容定員810名 1,200名) |
| 平成15年4月 | 京都成章高等学校の男女共学化 |

(2) 設置する学校・学部・学科等

- [1] 京都経済短期大学 経営情報学科
- [2] 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- [3] 京都成章高等学校 全日制課程（普通科）

(3) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数等の状況

(平成18年5月1日現在)

| 学校名 | 学科等 | 入学定員 | (1) 収容定員 | (2) 在籍者数 | (2)/(1) 収容定員 充足率 |
|----------|----------------|--------------|----------------|--------------|------------------------|
| 京都経済短期大学 | 経営情報学科 | 150 | 300 | 359 | 1.20 |
| 京都明德高等学校 | 全 日 制 (商業科) | 480 (240) | 1,440 (720) | 751 (244) | 0.52 (0.34) |
| | (普通科) | (240) | (720) | (507) | (0.70) |
| 京都成章高等学校 | 全 日 制 | 400 | 1,200 | 1,171 | 0.98 |

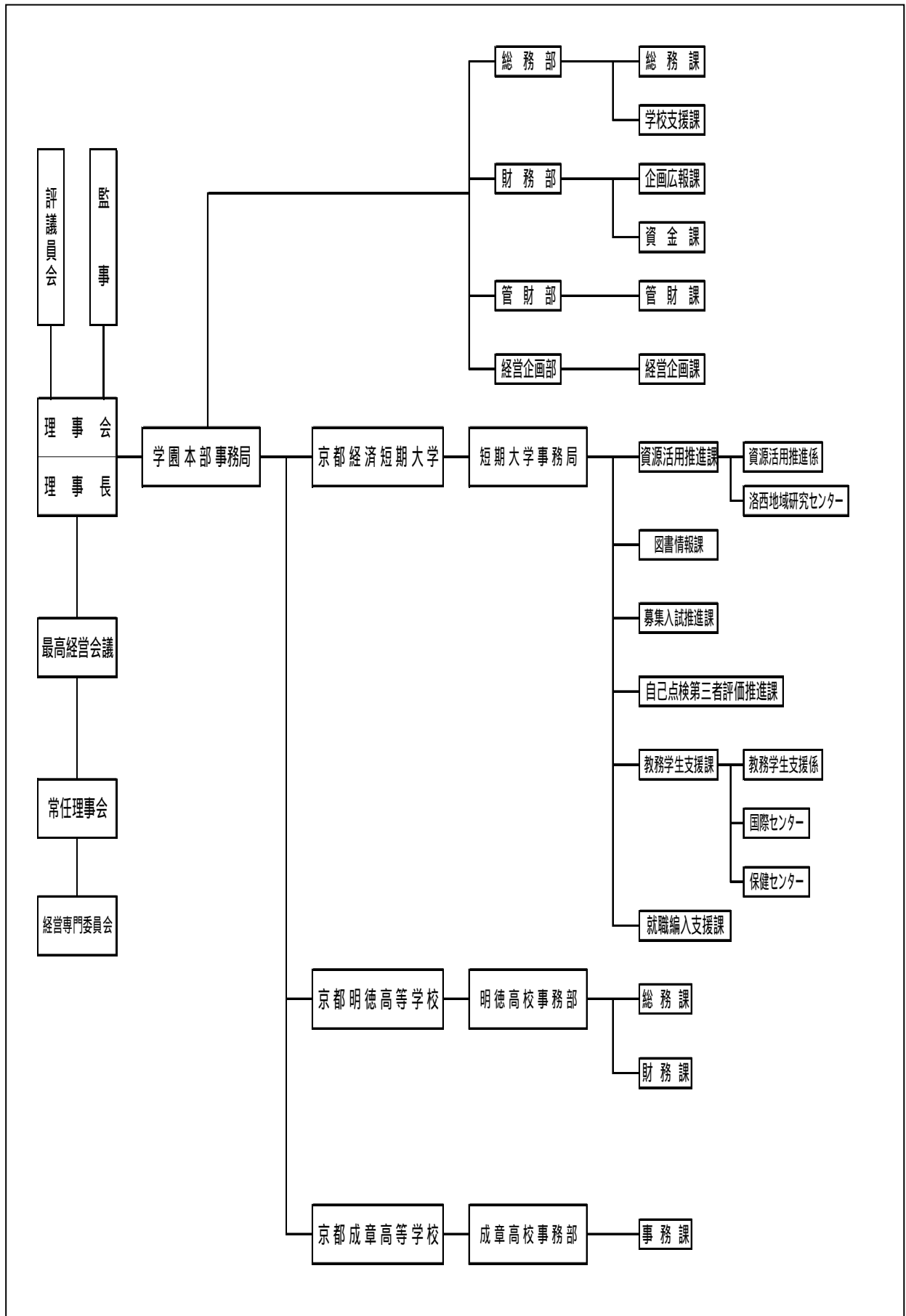
(4) 教職員の人数

(平成18年5月1日現在)

| 学校名等 | 教職員数 | 内 訳 | | | |
|-------------------------|-----------|-----|----|-----------|----|
| | | 教 員 | | 職 員 | |
| | | 本務 | 兼務 | 本務 | 兼務 |
| 法人本部 部門割人数()を含まず | 5 (8) | - | - | 4 (8) | 1 |
| 京都経済短期大学 部門割人数()を含む | 55 (1) | 12 | 23 | 17 (1) | 3 |
| 京都明德高等学校 部門割人数()を含む | 94 (3) | 54 | 24 | 12 (3) | 4 |
| 京都成章高等学校 部門割人数()を含む | 98 (4) | 64 | 22 | 11 (4) | 1 |
| 合 計 | 252 | 130 | 69 | 44 | 9 |

(6) 学校法人組織機構図

平成 1 8 年 4 月 1 日現在



2 事業概要について

明德学園のめざすもの - 経営ビジョンと教学ビジョン -

めざすもの『明德学園は働く人づくり日本一の教育機関』

経営ビジョンの柱 「生き生き働く魅力ある教職員づくり」

教学ビジョンの柱 「将来の生き方につながる職業観の育成」

明德学園が教育機関としての社会的責任を果たすために、今何が求められているのか。「改正 私立学校法」の趣旨に沿った明德学園の寄附行為変更から2年目を迎え、理事会は「学園運営」から新たな「学園経営」を図り、全教職員にグランドデザイン『明德学園、これからの10年(2)』を配布し、学園のミッション・ビジョン実現のための方向性を明示した。明德学園を取巻く時代背景を分析し求められる知の再構築、中長期計画の策定の中で経営組織の強化(専門経営者によるグループ経営)を図り、スクールガバナンスの盤石な構築(機能する業務執行機関と経営専門委員会)を目指してきた。それは、組織的・戦略的な教育経営がその鍵を握っているからである。具体的には、昨年度に引き続き業務執行機関として、理事長・副理事長・常務理事を専門経営者と位置づけた最高経営会議を設置し、経営組織の更なる強化に努めた。また、常任理事会のあり方や教学と経営の融合を図るべく組織された経営専門委員会(スタッフ機能)については、昨年度の6つの専門委員会を本年度4つの専門委員会(人事制度委員会、学校構想委員会、キャリア教育委員会、情報管理委員会)組織に改編した。各委員会の取組みについては、昨年度に引き続き常任理事会への答申内容を「研修・懇親会」で中間報告として行った。ここでは、役員、教員、職員の融合を図りながら各部門間の垣根を超えた横断的な研修会・情報交換会(学園内の各学校の理解を深めるために学園全教職員が一堂に会した「分科会-学園探検-」や「懇親会」)として実施した。

特に、キャリア教育委員会や情報管理委員会が、キャリア教育の認識を深め、特色ある教育づくりへの取組みの中で、平成19年度「新生・京都明德高等学校」への教育展開や情報の保護と公開・共有と云う一見相反する課題に対して、学園の内・外に対して組織的な対応のための具体的な施策を打つなど、その果たした役割は大きい。更に、学校構想委員会や人事制度委員会からは、学園各校の現状認識や問題点の洗い出しを中心に非常に広範な内容を含め多岐に亘った課題の提起がなされた。直近の課題でもある人事制度改革(賃金体系)に向けての具体案の提示は、年度終盤期には新たに常任理事会から選任された委員による「小委員会」の設置を促し、次年度に向けての具体的な給与体系の策定(職務給・職責手当の新設、常勤役員兼務者への処遇)が行われた。また、昨年度から開始された広報紙「学園 四季」は、順調にその号を重ねステークホルダーに対する学外広報紙の役割を果たしながら、一層の紙面充実に向けての取組みを行っているところである。最後に、学園本部事務局内の組織では、昨年度に監査体制(常任監事と監査事務局)が整備されたのに加え、本年度は経営企画部(経営支援・学校支援体制の整備)を設置し、総務部・財務部・管財部の4部制として本部機能の充実を図りながら、学校法人・学校の更なる価値向上に寄与できるよう学園の中核組織として様々な取組みを行ってきた。

(1) 学園本部

学園の管理運営制度の改革2年目

監事機能の充実とコンプライアンス

(常勤監事監査を支援するための事務体制と内部監査体制の整備の実施)

[監事監査部事業報告]

| | | |
|----------|------------|--|
| 内部監査 | 第1回 | 各周辺団体平成17年度決算について 対象：校長・事務部(局)長・担当教職員 実施：経短5/17、明德5/15・18、成章5/16 |
| | 第2回 | ハラスメントに関するアンケート調査 対象：各教職員対象 実施：7/5〆切 |
| | 第3回 | 特色ある学校作り・学生生徒への支援・人事労務服務について 対象：校長・教頭・事務部(局)長・担当教職員 実施：経短7/13、明德7/12・19、成章7/11 |
| (臨時)内部監査 | 第1回 | 勤務状況の監査・周辺関係団体の会計処理状況の期中監査 対象：校長・教頭・事務部(局)長・担当教職員 実施：経短10/26、明德10/30、成章10/24 |
| | 第2回 | 各クラブ(部)における会計処理状況ならびに活動状況の期中監査 対象：各所属長指定クラブ顧問 実施：経短12/4、明德12/7、成章12/8 |
| 会計監査 | 2005年度〔期末〕 | 監査：大手前監査法人 実施：5/22～/24 |
| | 2006年度〔期中〕 | 監査：大手前監査法人 実施：H19.3/5～/7 |

ファシリティマネジメントの構築にむけて

管財部設置2年目 - 本年度の3つの観点 -

戦略的施設管理 現有施設・設備の点検と整備 現有施設・設備の活用計画

[主な活動計画とその実績報告]

「施設状況調査」

部屋別利用状況 施設状況調査(稼働率) 施設設備利用料収入調査
施設の瑕疵状況把握等現地調査

「コピー用紙」の共同購入

納入業者の選定(価額以外にクオリティに対しての不満や普通紙・再生紙の比較等)

「用務清掃・警備業務委託業者」の一斉入札

「用務清掃」「警備」「特別清掃」の各分野別に業者選定

「固定資産管理方法の改善」

現有固定資産の現地確認を実施し、新会計システムの備品シール作成機能を活用し
管理方法(台帳・備品シール)の見直しを実施

その他「施設設備への整備計画関連事業」

空調機器更新(各学校の機器設備更新の年次計画策定と次年度への具体化)
情報施設・機器更新(各学校の施設・設備更新の年次計画策定と次年度への具体化)
施設の安全確認事業(京都成章高等学校スタンドの安全確認)
施設の安全対策事業(京都成章高校グラウンドの夜間照明・防球ネットの設置)
施設の維持・管理(体育館の床ウレタン塗装の中期的計画策定のための検討)
固定資産(土地)管理 - 学園所有地の境界確認及び借地契約の見直し検討等の準備 -

企画広報活動の充実と財務情報公開への整備

学園広報誌「四季」発刊(第4号 夏 / 第5号秋・冬合併号 / 第6号 春号)

ステークホルダーに対する情報紙として、学園4部門の話題をタイムリーに広報。

学内広報紙「明德学園 学内ニュース」発行(第1号～第14号)

学内教職員に向けて、学園からの告知・予告を含め情報の共有化・公開を目指して発行

教職員研修制度の充実へ

第2回明德学園 研修・懇親会(H18.10.23)の実施。対象:各部門全教職員

経営専門委員会より常任理事会への答申内容を中間報告

分科会として、学園探検(学校紹介)や懇親会(永年勤続表彰式含む)を実施

明德学園 職員研修会(年2回)、基調講演を含めたツキイチ会(8回)を実施。

「生き生き働く魅力ある職員となるために」を柱に、各グループ及び個人でサブテーマに基づく研究を行い、夏・冬の職員研修会で発表(内容は冊子化)

スクールファイナンスの構築

財務戦略を核とした経営改革。有利子負債、0(ゼロ)目前。資金運用充実。

明德学園創立記念奨学生48名、京都経済短期大学教育後援会奨学生5名を決定。

理事会の開催(14回) 主な議案

明德学園 グランドデザイン(経営専門委員会からの答申について)

明德学園 人事について (1)役員・評議員・管理職 (2)教職員人事 (3)昇任人事

明德学園 人事制度改革(新・給与体系の策定)にむけて

平成17年度 収支決算・事業報告、決算に基づく財務分析

平成18年度 補正予算、最終補正予算

平成19年度 予算編成方針、事業計画、当初予算

平成18年度 明德学園監事監査計画

第3号基本金「明德学園創立記念奨学基金」追加組入れ

学園創立記念奨学生及び京都経済短期大学教育後援会奨学生の決定

施設設備計画の実施にむけて(情報処理機器の更新、空調機器の更新ほか)

学則変更(京都経済短期大学 - 大学等の教員組織の整備[学校教育法の改正])

学則変更(京都経済短期大学 - 「教育課程表」改定)

学則変更(京都明德高等学校 - 「教育課程表」改定)

学則変更(京都成章高等学校 - 「教育課程表」改定)

ハラスメント防止委員の選任(防止委員会 - 発足)

諸規程・規則等の整備

[改定]・就業規則

- ・給与規程
- ・育児休業及び育児短時間勤務に関する規則
- ・介護休業及び介護短時間勤務に関する規則
- ・看護休暇に関する規則
- ・定年及び定年退職後の再雇用に関する規則
- ・情報セキュリティポリシー基本方針
- ・個人情報保護規程
- ・定年及び定年退職後の再雇用に関する規則
- ・すべてのハラスメント防止規程及び内規
- ・明德学園のハラスメント規程の申合せ事項
- ・学籍異動に関する規程(京都経済短期大学)
- ・特待生制度の運用(京都経済短期大学)

[制定]・経営専門委員会 委員手当に関する規程

評議員会の開催(3回) 主な議案

京都明德高等学校 学則「教育課程(平成19年4月1日施行)」の変更

明德学園 役員等人事について (1)理事・評議員の選任 (2)学園管理職

平成17年度 収支決算・事業報告、決算に基づく財務分析

平成18年度 補正予算、最終補正予算

平成19年度 予算編成方針、事業計画、当初予算について

(2) 京都経済短期大学

平成18(2006)年度の成果等

- ・ 丁寧な教育充実のために各種カリキュラム見直しを行った。
(教養教育の充実、異文化交流科目、簿記の小クラス)
- ・ 編入学勉強会等を通じて、適切な進路・志望校選択に向けての支援強化が実現した。
- ・ 社会人学生の開拓による社会人入学者の増加。(前年比+3名)
- ・ 経営・情報学会の研究会を定期的に開催した。
- ・ 社会活動単位認定制度(実践的科目)の導入と地域との交流の充実。
- ・ 高短連携の実現に向けた具体的な対応の検討開始。
- ・ 授業評価アンケートをセメスターごとに2度実施し、結果の授業への反映を早期化した。

主たる事業

| (日程等) | (行事名及び内容等) |
|---------|--|
| H18年 4月 | 入学式、フレッシュマンキャンプ(1泊2日)、健康診断 国際交流講演会、基礎ゼミ別交流会、保護者対象説明会 実力試験(1回生対象)、前々期集中授業:「情報処理基礎演習」、ガイダンス スポーツデー、学生総会、業界研究会、編入学模擬試験 |
| H18年 5月 | 教育後援会 総会 |
| H18年 6月 | 学友会と執行部との懇談会、 |
| H18年 7月 | ゼミナール登録、授業評価アンケート、定期試験、オープンキャンパス 京滋私立短期大学協会「短大フェスタ」参加 |
| H18年 8月 | 2回生対象編入学勉強会、オープンキャンパス |
| H18年 9月 | 前期追再試験、オープンキャンパス、第1回FD・SD研究会、スポーツデー 保護者対象進路説明会、前期卒業式 |
| H18年10月 | 後期授業開始、内部推薦入試、学園祭(2日間、 |
| H18年11月 | 推薦入試前期日程、推薦入試中期日程、学生によるIT講習会開催 |
| H18年12月 | 推薦入試後期日程、留学生1次、社会人1次 ゼミ研究発表会、教育後援会研修旅行(劇団四季)、授業評価アンケート |
| H19年 1月 | 後期定期試験、図書選定ツアー |
| H19年 2月 | 一般入試前期日程(留学生2次、社会人2次)、一般入試中期日程(留学生3次、社会人3次) 後期追再試験 |
| H19年 3月 | 卒業式・学位授与式、一般入試後期日程、留学生4次、社会人4次、自己推薦 第4回FD・SD研究会、竹まつり |

卒業生の進路決定状況

| 分類 | 希望者 | | | 決定者数 | | | 決定率 (決定者÷希望者) | | | 卒業生別の 進路割合 | | |
|------|-----|----|-----|------|----|-----|------------------|--------|--------|---------------|-------|--------|
| | 男子 | 女子 | 合計 | 男子 | 女子 | 合計 | 男子 | 女子 | 合計 | 男子 | 女子 | 合計 |
| 就職 | 16 | 53 | 69 | 15 | 51 | 66 | 93.8% | 96.2% | 95.7% | 11.9% | 40.5% | 52.4% |
| 就職浪人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 大学編入 | 27 | 14 | 41 | 25 | 13 | 38 | 92.6% | 92.9% | 92.7% | 19.8% | 10.3% | 30.2% |
| 専門学校 | 3 | 1 | 4 | 3 | 1 | 4 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 2.4% | 0.8% | 3.2% |
| その他 | 5 | 15 | 20 | 5 | 15 | 20 | | | | 4.0% | 11.9% | 15.9% |
| 未定 | 0 | 1 | 1 | 3 | 4 | 7 | | | | 2.4% | 3.2% | 5.6% |
| 合計 | 51 | 84 | 135 | 67 | 59 | 126 | | | | 53.2% | 46.8% | 100.0% |

「その他」は、自営家業・帰国(留学)・家事手伝い等を含む

()は、卒業生の進路希望数から除外した数

奨学金について

日本人学生

| 支援機構 | 種別 | 1回生 | | 2回生 | | 合計 | | 採用率 |
|---------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
| | | 希望者 | 採用者 | 希望者 | 採用者 | 希望者 | 採用者 | |
| 支援機構 | 第1種 | 8 | 6 | 0 | 0 | 8 | 6 | 75.0% |
| " | 第2種 | 14 | 14 | 2 | 2 | 16 | 16 | 100.0% |
| " | 予約第1種 | 4 | 4 | - | - | 4 | 4 | - |
| " | 第2種 | 12 | 12 | - | - | 12 | 12 | - |
| " | 応急採用 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 100.0% |
| あしなが奨学金 | | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 100.0% |
| 交通遺児育英会 | | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 100.0% |
| 合計 | | 41 | 39 | 2 | 2 | 43 | 41 | 95.3% |

「奨学金受給率」は、1回生国内学生の中で奨学金を受給している割合を示した。

奨学金受給率
31.00%

外国人留学生

| 時期 | 月 | 回数 | 総数 | 支援 機構 | 奨学金 | | | 減 免 | | | |
|----|-----|-----|----|----------|-----|----|-------|-----|-----|------|-------|
| | | | | | 申請 | 採用 | 割合 | 申請 | 50% | 100% | 割合 |
| 前期 | 10月 | 1回生 | 48 | 3 | 41 | 20 | 41.7% | - | - | - | - |
| | | 2回生 | 29 | 6 | 21 | 11 | 37.9% | 21 | 3 | 1 | 13.8% |
| | | 合計 | 77 | 9 | 62 | 31 | 40.3% | 21 | 3 | 1 | 13.8% |
| 後期 | 3月 | 1回生 | 41 | 5 | 35 | 19 | 46.3% | 35 | 7 | 3 | 24.4% |
| | | 2回生 | 25 | 6 | 20 | 9 | 36.0% | - | - | - | 0.0% |
| | | 合計 | 66 | 11 | 55 | 28 | 42.4% | 35 | 7 | 3 | 15.2% |

F D ・ S D 研究会、シンポジウム等

| 名称 | 日程 | 内 容 | 主 催 | 対象等 |
|----------------------------|------------|--|-----------------------|-----------------------------|
| 1 第5回 国際交流講演会 | 2006/4/2 | 「京都経済短期大学における国際交流について - 一般学生と留学生との交流の活性化を目指して -」 講演会の意義 【横川砂和子国際センター長】 講演【攀振宇氏（卒業生）】 講演 【土肥雅俊氏（卒業生）】 講演【李蓉蓉氏（2回生）】 パネルディスカッション 【佐藤健司学科長 / 講演者（3名）】 S A の公募 | 教学委員会 | 学 生 地域住民 |
| 2 公開シンポジウム | | シンポジウム「何のために働くの？」 担当教員：藤原隆信先生 基調講演「何のために働くのか - 大学生へのメッセージ -」 【株式会社コスモス取締役会長 瀬古重樹氏】 報告「編入学と将来の夢」 【上田智久氏（本学卒業、立命館大学大学院博士後期課程3回生）】 報告「仕事に対する私の考え方」【張鵬昊氏（1回生）】 報告「就職活動と将来の夢」【田中良太氏（2回生）】 報告「何のために働くのか？」【白石広将氏（1回生）】 報告「中国の大学生と日本の大学生」【邱ユカン氏（1回生）】 | キャリアプラン ニング | 学 生 教職員 高 校 |
| 3 小畑川清掃活動 & 環境保全勉強会 | 2006/10/14 | 小畑川清掃活動 & 環境保全勉強会 担当教員：藤原隆信先生 第 部 小畑川清掃活動 合同開催の挨拶【京都京洛ライオンズクラブ 会長 山本健次氏】 注意事項、清掃活動、ごみ収集 & 計量、ゴミ収集量発表 清掃活動終了の挨拶【なんきんはぜの会 代表 鈴木綾氏】 第 部 開会挨拶【西川宝学長】 講演「ボランティア活動が生み出す人と人とのつながり - 清掃活動を通じて学ぶ地域社会 -」 【らくさいけあーねっと・共同作業所たんぼハウス 所長 平野元子氏】 【なんきんはぜの会 野崎泰子氏】 報告「私たちの生活とゴミ問題」【事務局次長 下村泰彦氏】 ディスカッション 【司会 洛西地域研究センター長 藤原隆信先生】 閉会挨拶【京都京洛ライオンズクラブ 会長 山本健次氏】 | 洛西・地域研 究センター | 地域住民 学 生 教職員 |
| 4 第4回 教育と地域社会 シンポジウム | 2006/10/21 | 第 部 学生報告「ボランティア活動を通じて学んだもの」 開催挨拶【資源活用推進課長 玉村雅美氏】 学生報告 ・「ボランティア活動と学校生活」【1回生 山野直子】 ・「環境保全活動と私たちの生活」【1回生 鄭萍萍】 第 部 シンポジウム「一緒に考えよう！洛西ニュータウンのこれから - 洛西ニュータウンの活性化と住民・行政・学校の役割 -」 シンポジウム ・「洛西ニュータウンの活性化と地域住民の役割」 【タウンミーティング企画委員 玉井敏夫氏】 ・「地域社会における学校教育の役割」 【京都市立洛西中学校 学校長 口中治久氏】 ・「住民主体のまちづくりとニュータウンのこれから」 【地域計画建築研究所 石本幸良氏】 ・「自治会の活性化とまちづくり」 【新林区区自治連合会 会長 勝本竹彦氏】 ディスカッション 【司会 洛西地域研究センター長 藤原隆信先生】 閉会挨拶【藤原隆信洛西地域研究センター長】 | 洛西・地域研 究センター | 地域住民 学 生 教職員 |
| 5 けいたん 留学生交流会 | 2007/2/11 | 第 部 国際センター長挨拶【横川砂和子国際センター長】 発表・意見交換 【李文秀氏、ルーナグ・ディルーシャ・マデウランギ氏】 一般学生発表【高見優子氏、佐々木好氏】 語学講座受講生発表【武村淑子氏】 クイズ【趙璇氏、上野達也氏、宮地朱理氏】 第 部 「鉄腕アトム」歌唱 - 日本語、中国語、英語バージョン - 自分史【趙璇氏、木村美穂氏】 ジェスチャーゲーム【王璦東氏、酒見矢絵奈氏】 【総合司会：趙璇氏、鈴木宏明氏、上野達也氏】 第 部 懇親会 | 留学生委員会 | 学 生 地域住民 日本語学校 教職員 |
| 6 第1回 F D ・ S D 研究会 | 2007/2/15 | 「個人情報保護に関する研究会」 【土山晶子個人情報保護委員長、相根英樹個人情報保護委員】 「京都経済短期大学の教学理念について」【西川宝学長】 | 自己点検・第 三者評価委員 会 | 教職員 本部職員 |
| 7 第2回 F D ・ S D 研究会 | 2007/3/8 | 「第三者評価と短期大学職員」 【華頂短期大学 事務局長 高木寛氏】 | 自己点検・第 三者評価委員 会 | 教職員 本部職員 |

(3) 京都明德高等学校

今日の私学の中で本校のおかれている状況を考え合わせるとき、旧体制の運営を反面教師として、3つの課題を克服していくことを平成18年度の課題とした。その一つ目は、個々の教職員が与えられた職務を雄々しく自らの退路を断つ柔軟性(勇氣)と、あらゆる可能性を追求する「知の積極性(創造性)」を兼備する能力の持ち主を、年齢・経験・職種を問わず配置していくこと。二つ目は、職務に対する「年度課題」や責任者としての「役割」及び「責任の所在」を明確にすることで、平成18年度からは、曖昧体制を一掃することができ、多くの心ある教職員の「危機意識と当事者意識」の発露と各部の枠を超えた「教職協同」によって、創意ある新たな取り組み提案が展開できるようになった。三つ目は、教職員の職務課題・責任という問題に終始することではなく、そうした教職員を配置した人事権を有する教職員の責任も、明確にすべき課題とした。特に、三点目については、今年度のグランドデザイン小委員会で、その方向性が明示されたことは、画期的成果として評価できる。

そうしたポジティブな校務分掌や横断的取り組み展開は、卒業生をはじめ府・市民の顕在化した期待へ繋がり、本校教職員一人ひとりの中に危機意識と当事者意識を更に醸し出すと共に、その共有化に進むという効果を生むこととなった。しかも、こうした効果は、募集広報に良い影響を与えただけでなく、周辺地域から本校生の健全化を喜ぶ声が届きだすようになってきたことから推測することができる。

こうした背景には、教職員一人ひとりの意識の中に危機意識と当事者意識が生まれ育ってきたことが挙げられる。その一方で、教育目標を明確にすると共に、本校の単年度課題も明らかにして、組織的に取り組んできたことがある。特に、その単年度課題には、本校の事業計画だけでなく各部・委員会の教育目標(取り組み課題・方針)を明確にして、教職員会議で全校的に確認したことも含まれている。一方、活性化されてきた教育活動を、更に活性化させるクラブ活動領域においても目覚ましい進歩が窺える。バスケットボールクラブは、京都大会における全ての大会で優勝して全国大会に出場した。また、新たなダンス部としては6年目を迎えた同部も、全国6位に躍進すると共に、LIVE KIDS VOL.17 中高生部門グランプリ・新風館オーディエンス賞のダブル受賞を獲得するなど目覚ましい躍進を遂げた。更に、野球部においては、甲子園への第一歩としての1勝を手にすることができた。徐々にではあるが野球部として認知されるようになった。その他のクラブも活性化に大きく貢献することができた。

部活ではないが教科指導と連動して、大商大ビジネスアイデア甲子園2006(ニュービジネス部門)に入賞できたことは、本校教育の質の高さを示したことでもある。教育全般で目覚ましい進歩の緒につきだした本校教育においても、負の部分克服するのに十分な組織的対応ができずに終始した領域も明確にしておかなければならない。その領域は、HRでの共同生活の確立と個々の生徒へのケアが不十分であるといわなければならないし、更に、教科指導での共通領域への指導のあり方については、不十分というより、管理職としての方針を明確化して取り組むことを平成19年度の重要課題とすることを表明して、平成18年度の事業報告の全般的報告とする。

教 育

(1) 教育課程

対人能力コース 未来社会コース 未来社会コース 身体能力コース

(2) 基本的生活習慣の確立

全校的な取り組み(生徒自身の自己管理・自己責任を明確にした取り組み)へと拡大
挨拶運動(募集広報部が主管となり、学期毎に育友会の役員と連携しながらの取り組み)

(3) 特色教育

キャリア教育 「将来の生き方に繋がる職業観の育成」

教科の枠を超えた科目及び学校独自科目として4科目を設定した。

・コミュニケーション ・ライフデザイン ・実技専攻 ・身体理論

プラスOne授業(火曜日の6限目を恒常的に学習時間に設定した多彩な取り組み)

高短連携具体案の確立 「教育プログラム共同検討委員会」の発足

(4) 制度改革

進級制度の改革(生徒自ら継続的及び日常的学習へ連動することを重点目標に取り組み)

管 理・運 営

- (1) 校務分掌を公選制から任命制に全面移行
- (2) 校務分掌のリーダー格に次代を担う若手教職員を配置
- (3) 生徒募集委員会を募集広報部として格上げすると共に、全部員を専任教職員で固定
- (4) 校務分掌の3領域(政策提言室、教務部、募集広報部)で教職協同による運営
- (5) 運営委員による責任部署の目標を作成
- (6) 新2年学年団のクラス編成の見直し(進学選抜クラス以外のクラス活性化のための小人数制を採用)
- (7) 校務・授業持ち時間数の見直し(基本持ち時間を18時間から19時間に1時間増)

主な行事

| (日程等) | (行事名及び内容等) |
|-------------|--|
| (1) H18年 4月 | 第10回入学式 入学生214名(普通科159名、商業科55名) |
| (2) H18年 5月 | 花まつり、遠足、球技大会 芸術団体鑑賞 |
| (3) H18年 6月 | 芸術団体鑑賞 |
| (4) H18年 8月 | オープンキャンパス |
| (5) H18年 9月 | 3年生模擬面接、学園祭 |
| (6) H18年10月 | 体育祭 |
| (7) H18年11月 | 御会式、人権同和学習、オープンキャンパス、京都明德講演会 |
| (8) H18年12月 | 修学旅行(沖縄本島 3泊4日) |
| (9) H19年 2月 | 降誕会・涅槃会、入学試験 卒業生287名(商業科102名 普通科185名) |

進路状況(平成19年3月31日現在) 延人数

- (1) 四年制大 86名(お茶の水、大阪府立、東京理、津田塾、青山、法政、大阪薬科、関関同立、龍谷、京産他)
- (2) 短大(学部) 60名(京都経済短期大学、大谷、聖母、光華、池坊、大阪成蹊 他)
- (3) 専門学校 71名(京都中央看護、大原簿記法律、京都国際建築技術、日産京都整備専門 他)
- (4) 就職 78名(川島織物セルコン、DNPテクノロギクス、近畿産業信用組合、京都ホテル、京都府警 他)

クラブ活動(主な活動内容)

- (1) 吹奏楽部 第30回全国高等学校総合文化祭 文化連盟賞
東京ディズニーシー「ミュージックフェスティバルプログラム」参加
第14回マーチングバンドパトントワーリング京都府大会 金賞
第28回マーチングバンド関西大会 高等学校の部第7位 銅賞
京都明德高等学校吹奏楽部 第9回スパークリングコンサート 開催
- (2) ソフトボール部 京都府高等学校私学総合体育大会 準優勝、平成18年度新人大大会 第3位
京都府高等学校選手権大会 第3位
- (3) 卓球部 近畿高等学校卓球選手権大会 女子シングルス 山本・島本 ベスト16
ダブルス 山本・中島組 ベスト16、京都府高等学校私学総合体育大会
女子団体 第3位
- (4) ダンス部 ミスダンスドリルチーム日本大会2006 HIP HOP 部門 全国第6位
LIVE KIDS VOL.17 中高生部門グランプリ・新風館オーディエンス賞
- (5) バスケットボール部 第59回全国高等学校総合体育大会 2回戦進出、第61回国民体育大会
ベスト16、第37回全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会 2回戦進出
- (6) ワープロ部 第24回近畿地区商業高等学校協会ワープロ競技大会 団体出場
- (7) 大商大ビジネスアイデア甲子園2006 ニュービジネス部門入賞
(国際ビジネスの授業内で考案した作品を応募 作品名 『IC(安心)Children』)

(4) 京都成章高等学校

女子2期生の進路実績(合格実績)としては、女子(本年度19期生・68名[昨年度卒業の18期生・79名])のみで国公立大25名(昨年27名)、関関同立81名(昨年111名)と、ほぼ昨年同数の実績を得た。また、女子としては初めての京大2名の合格でもあった。しかしながら、国公立大の全体数は94名(昨年143名)と目標の100名には届かなかったものの、既卒生の合格者減少とアカデミー理系の生徒が19期生122名[昨年度卒業の18期生・149名]と少なかったことによる影響もあったことから推論すれば、かなり善戦したとは言える。

生徒募集については、18期生の実績をもって巻き返しを図るため生徒確保に攻勢をかけたものの、公立の専門学科の定員増、他私学の攻勢などの外的要因により、アカデミーの入学数としては昨年並みであり、ゼネラルの入学数はやや減少した。次年度に向けては、新コース(仮称:アカデミー英語コース)の立ち上げを検討するなど、過去の実績に驕ることなく、生徒や保護者の方々の期待に応えられる学校づくりを目指して、新たな層の獲得を考えていきたい。クラブ活動としては、野球部・ラグビー部を中心として絶えず全国大会を視野に入れた活動をしており、本年度については、特にラグビー部が、全国大会、全国選抜大会出場を果たし校名発揚に寄与した。また、夏には邦楽部・写真部が全国総合文化祭出場・運営等に携わり大いに健闘した。今後も学力面でもクラブ活動でも活躍できる進学校として、ステークホルダーの信頼に応えられるよう、更に教育力を高めていきたい。

主な行事

| (日程等) | (行事名及び内容等) |
|----------------|--|
| H18年 4月 | 第21回入学式 入学生353名(うち女子72名) |
| H18年 5月 | 20周年式典・祝賀会 於:京都国際会議場(参加者:約1300名) 於:京都宝ヶ池プリンスホテル(参加者:273名) |
| H18年 7/23~8/13 | 第20回海外研修 於:イギリス ケント州フォークストン(参加者:12名) |
| H18年 8/21~8/26 | 宿泊合宿 於:白樺湖 1・2年アカデミックラス全員 |
| H18年10月~12月 | 地域説明会(生徒募集) [長岡京市、亀岡市、京都エミナース、ぱるるプラザ、産業会館ほか] |
| H19年 2月 | 2年生スキー研修 於:北海道新富良野スキー場 |
| H19年 3月 | 第19回卒業証書授与式 卒業生385名 |

進路状況(平成19年3月30日現在) 延人数

| 大学合格者総数 | 835名 | (内:国公立大学合格者数 | 94名) |
|-------------|----------|--------------|------|
| 関関同立大学合格者数 | 333名 | 大阪府立大学合格者 | 5名 |
| 京都大学合格者 | (現役7名)8名 | 大阪市立大学合格者 | 5名 |
| 大阪大学合格者 | 3名 | 京都府立大学合格者 | 2名 |
| 神戸大学合格者 | 4名 | 京都府立医科大学合格者 | 2名 |
| 北海道大学合格者 | 4名 | 愛媛大学(医学部)合格者 | 1名 |
| 滋賀大学合格者 | 4名 | 慶応義塾大学合格者 | 1名 |
| 京都工芸繊維大学合格者 | 11名 | | ほか |

クラブ活動(主な活動内容)

| | | |
|-------|---------------------|------------|
| 野 球 部 | 春季京都府高校野球大会 | 優勝(近畿大会出場) |
| | 春季近畿地区高校野球大会 | 準優勝 |
| | 秋季京都府高校野球大会 | 準優勝 |
| ラグビー部 | 全国大会京都府予選 | 優勝(全国大会出場) |
| | 第86回全国大会出場(H19.1~) | ベスト16 |
| | 京都府春季大会ブロック優勝 | (近畿大会出場) |
| | 第8回全国選抜大会出場(H19.4~) | ベスト16 |
| 邦 楽 部 | 全国総合文化祭 | 出場 |
| 写 真 部 | 全国総合文化祭 | 作品出品 |

3 財務の概要

平成18年度決算の概要

学校法人明德学園の平成18年度決算は、公認会計士の外部監査及び学園監事による内部監査を受けた後、5月25日の理事会及び評議員会において審議承認されたものです。

学校法人の計算書類は、1年間の学園諸活動を資金の入りと出の流れに基づいて計数化した「資金収支計算書」、経営状態を示す「消費収支計算書」、財産状態を示す「貸借対照表」からなっており、いずれも私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に従って表示しています。

(1) 資金収支の状況

「資金収支計算書」は、会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに年間の支払資金の収入と支出の状況を明らかにするための計算書類です。

資金収支計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 千円)

| 科 目 | 収 入 の 部 | | |
|------------|-----------|-----------|---------|
| | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 1,583,503 | 1,588,072 | 4,569 |
| 手数料収入 | 38,644 | 38,869 | 225 |
| 寄付金収入 | 33,700 | 33,818 | 118 |
| 補助金収入 | 780,814 | 780,814 | 0 |
| 資産運用収入 | 41,340 | 41,391 | 51 |
| 資産売却収入 | 345,000 | 457,377 | 112,377 |
| 事業収入 | 15,067 | 15,069 | 2 |
| 雑収入 | 90,204 | 91,099 | 895 |
| 前受金収入 | 281,200 | 300,412 | 19,212 |
| その他の収入 | 904,740 | 920,890 | 16,150 |
| 資金収入調整勘定 | 419,024 | 419,676 | 652 |
| 前年度繰越支払資金 | 888,419 | 888,419 | 0 |
| 合 計 | 4,583,607 | 4,736,554 | 152,947 |

| 科 目 | 支 出 の 部 | | |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 1,780,387 | 1,776,105 | 4,282 |
| 教育研究経費支出 | 485,113 | 476,993 | 8,120 |
| 管理経費支出 | 140,021 | 135,517 | 4,504 |
| 借入金等利息支出 | 2,342 | 2,326 | 16 |
| 借入金等返済支出 | 141,636 | 141,636 | 0 |
| 施設関係支出 | 4,352 | 4,352 | 0 |
| 設備関係支出 | 16,109 | 15,924 | 185 |
| 資産運用支出 | 621,799 | 599,222 | 22,577 |
| その他の支出 | 1,026,503 | 1,006,024 | 20,479 |
| 〔予備費〕 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 資金支出調整勘定 | 153,895 | 173,412 | 19,517 |
| 次年度繰越支払資金 | 509,240 | 751,867 | 242,627 |
| 合 計 | 4,583,607 | 4,736,554 | 152,947 |

(2) 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、当該会計年度の収支の内容および均衡の状態を示すものです。

消費収支計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 千円)

| 消費収入の部 | | | |
|----------|-----------|-----------|--------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 学生生徒等納付金 | 1,583,503 | 1,588,072 | 4,569 |
| 手数料 | 38,644 | 38,869 | 225 |
| 寄付金 | 41,831 | 42,062 | 231 |
| 補助金 | 780,814 | 780,814 | 0 |
| 資産運用収入 | 41,340 | 41,391 | 51 |
| 資産売却収入 | 69,500 | 112,917 | 43,417 |
| 事業収入 | 15,067 | 15,069 | 2 |
| 雑収入 | 90,204 | 91,099 | 895 |
| 帰属収入合計 | 2,660,903 | 2,710,293 | 49,390 |
| 基本金組入額合計 | 162,470 | 141,173 | 21,297 |
| 消費収入の部合計 | 2,498,433 | 2,569,120 | 70,687 |

| 消費支出の部 | | | |
|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| 人件費 | 1,806,607 | 1,802,323 | 4,284 |
| 教育研究経費 | 728,076 | 719,954 | 8,122 |
| 管理経費 | 153,334 | 148,825 | 4,509 |
| 借入金等利息 | 2,342 | 2,326 | 16 |
| 資産処分差額 | 5,751 | 5,746 | 5 |
| 徴収不能額 〔予備費〕 | 1,120 10,000 | 1,120 0 | 0 10,000 |
| 消費支出の部合計 | 2,707,230 | 2,680,294 | 26,936 |
| 当年度消費支出超過額 | 208,797 | 111,174 | |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 969,560 | 969,560 | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 1,178,357 | 1,080,734 | |

【科目の主な内容】

- ・ 学生生徒等納付金
文字通り「授業料、入学金、学園充実費、教育充実費、施設維持費、実験実習費等」のことで帰属収入の大半を占めています。
- ・ 手数料
手数料の中心は入学試験の受験料、その他各種証明書の発行手数料などです。
- ・ 寄付金
用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がこれに当たり、消費収支では更に現物寄付金がかかります。
- ・ 補助金
国庫補助金や京都府私学運営費補助金を中心に、学生生徒等納付金に次ぐ収入源です。
- ・ 資産運用収入
学園が保有する預金や有価証券等金融資産の受取利息を中心に、施設設備利用料等がかかります。

- ・資産売却収入
有価証券売却収入がこれにあたります。
- ・事業収入
補助活動事業収入や公開講座収入があります。
- ・資金収入調整勘定
当年度の諸活動に対応する収入ですが、資金の収入が当年度に行われず前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定です。
- ・人件費
本務教職員や兼務教職員等の「基本給、各種手当、賞与、退職給与引当金繰入額等」です。
- ・教育研究経費
奨学費、光熱水費、消耗品費、修繕費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、通信費等があります。
- ・管理経費
学生生徒募集の広報費や学生生徒の寮関連経費、教職員の福利厚生費、法人業務に関する経費等があります。
- ・施設関係支出
建物や構築物に支出した勘定です。
- ・設備関係支出
教育研究用機器備品やその他の機器備品に支出した勘定です。
- ・資産運用支出
将来の固定資産準備金、有価証券の購入や特定事業目的への繰入額となる「引当特定資産への繰入支出」が中心です。
- ・資金支出調整勘定
当年度の諸活動に対応する支出ですが、資金の支出が当年度に行われず前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定です。
- ・基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末の財産状態を表すもので、資産の保有状況と資産の取得源泉を対照しています。

貸借対照表の経年比較

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 科 目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
| 固定資産 | 13,824,650 | 13,867,517 | 13,789,898 |
| 有形固定資産 | 11,711,784 | 11,476,359 | 11,242,979 |
| 土地 | 5,696,003 | 5,696,003 | 5,696,003 |
| 建物 | 5,481,141 | 5,281,079 | 5,081,054 |
| 構築物 | 65,613 | 56,020 | 51,318 |
| 教育研究用機器備品 | 230,955 | 202,894 | 169,987 |
| その他の機器備品 | 26,091 | 23,342 | 22,529 |
| 図書 | 208,937 | 214,991 | 221,073 |
| 車両 | 3,044 | 2,030 | 1,015 |
| その他の固定資産 | 2,112,866 | 2,391,158 | 2,546,919 |
| 借地権 | 30,857 | 30,857 | 30,857 |
| 電話加入権 | 2,317 | 2,317 | 2,317 |
| 長期貸付金 | 4,715 | 9,626 | 1,930 |
| 減価償却引当特定資産 | 1,251,466 | 1,451,466 | 1,551,466 |

| | | | |
|----------------|------------|------------|------------|
| 施設拡充引当特定資産 | 170,000 | 211,250 | 231,250 |
| 退職給与引当特定資産 | 312,035 | 310,166 | 336,384 |
| 成章施設整備引当特定資産 | 109,910 | 121,910 | 131,610 |
| 経短20周年記念引当特定資産 | 1,000 | 2,000 | 3,000 |
| 経短後援奨学引当特定資産 | 10,000 | 11,000 | 12,000 |
| 第3号基本金引当資産 | 200,000 | 220,000 | 225,500 |
| 出資金 | 420 | 420 | 420 |
| 差入保証金 | 20,146 | 20,146 | 20,186 |
| 流動資産 | 1,792,849 | 1,752,698 | 1,689,624 |
| 現金預金 | 802,268 | 888,419 | 751,867 |
| 未収入金 | 104,380 | 90,568 | 100,379 |
| 有価証券 | 882,623 | 768,774 | 833,174 |
| 前払金 | 3,473 | 4,937 | 4,204 |
| 立替金 | 105 | 0 | 0 |
| 資産の部合計 | 15,617,499 | 15,620,215 | 15,479,522 |

| 負債の部 | | | |
|---------------|------------|------------|------------|
| 科目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
| 固定負債 | 447,463 | 417,608 | 336,384 |
| 長期借入金 | 135,428 | 107,442 | 0 |
| 退職給与引当金 | 312,035 | 310,166 | 336,384 |
| 流動負債 | 709,609 | 650,850 | 561,382 |
| 短期借入金 | 60,289 | 39,524 | 5,330 |
| 未払金 | 172,329 | 212,462 | 170,518 |
| 前受金 | 379,561 | 321,025 | 300,411 |
| 預り金 | 97,430 | 77,839 | 85,123 |
| 負債の部合計 | 1,157,072 | 1,068,458 | 897,766 |
| 基本金の部 | | | |
| 科目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
| 第1号基本金 | 14,816,357 | 14,873,067 | 14,988,741 |
| 第2号基本金 | 170,000 | 211,250 | 231,250 |
| 第3号基本金 | 200,000 | 220,000 | 225,500 |
| 第4号基本金 | 217,000 | 217,000 | 217,000 |
| 基本金の部合計 | 15,403,357 | 15,521,317 | 15,662,491 |
| 消費収支差額の部 | | | |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | 942,930 | 969,560 | 1,080,735 |
| 消費収支差額の部合計 | 942,930 | 969,560 | 1,080,735 |
| 基本金・消費収支差額 | 14,460,427 | 14,551,757 | 14,581,756 |
| 負債・基本金・消費収支差額 | 15,617,499 | 15,620,215 | 15,479,522 |

基本金 + 消費収支差額 = 自己資金

負債 + 基本金 + 消費収支差額 = 総資産

貸借対照表の見方について説明します。

経短、明德、成章の各学校が教育研究活動を進めていくには、様々な施設・設備を必要とします。校舎、グラウンド、体育館、情報機器、視聴覚機器、図書、マイクロバス等数えればきりが無いほどたくさんものを利用してはいますが、これらを固定資産と呼び約138億円分あります。又、運営に必要な資金として、現金預金、有価証券、未収入金、前払金等があり、これを流動資産と呼び約17億円あります。貸借対照表の上半分には、これらを合わせた約155億円が表示されています。

下半分にはこれら資産を調達した源泉が示されています。

基本金と消費収支差額が、企業会計で言えば資本の部に当たります。自己資本とも言います。明德学園では約146億円で、これが正味財産ともいえます。これに対して負債のことを他人資本ということもあります。自己資本で調達できなかった資産は、こうした将来返済しなければならない短期借入金や前受金、預り金等の負債によって準備されています。これらが約9億円あります。

(4) 財産目録

| 科 目 | 年 度 末 | |
|----------------|--------------------------|-------------------------|
| 一 資 産 額 | | |
| (一) 基本財産 | | 11,276,152,766 円 |
| 1 土地 | 65,570.74 m ² | 5,696,003,259 円 |
| 2 建築物 | 31,200.65 m ² | 5,081,053,614 円 |
| 3 構築物 | | 51,317,930 円 |
| 4 図書 | 90,415 冊 | 221,072,837 円 |
| 5 教具・校具・備品 | 22,316 点 | 192,516,298 円 |
| 6 車両 | 7 台 | 1,014,702 円 |
| 7 借地権 | 2,241 m ² | 30,856,622 円 |
| 8 電話加入権 | 39 口 | 2,317,504 円 |
| (二) 運用財産 | | 4,203,369,275 円 |
| 1 預金、現金 | | 751,867,213 円 |
| (1)預金 | | 747,527,410 円 |
| (2)現金 | | 4,339,803 円 |
| 2 特定資産及び引当資産 | | 2,491,209,606 円 |
| (1)預金 | | 119,193,406 円 |
| (2)公社債 | | 2,372,016,200 円 |
| 3 有価証券 | | 833,174,288 円 |
| (1)社債 | | 828,374,288 円 |
| (2)出資証券等 | | 4,800,000 円 |
| 4 未収入金 | | 100,378,829 円 |
| 5 前払金 | | 4,203,329 円 |
| 6 出資金 | | 420,000 円 |
| 7 長期貸付金 | | 1,930,000 円 |
| 8 差入保証金 | | 20,186,010 円 |
| 合 計 | | 15,479,522,041 円 |
| 二 負 債 額 | | |
| 1 固定負債 | | 336,383,568 円 |
| (1)退職給与引当金 | | 336,383,568 円 |
| 2 流動負債 | | 561,382,009 円 |
| (1)短期借入金 | | 5,330,000 円 |
| (2)未払金 | | 170,517,772 円 |
| (3)前受金 | | 300,411,506 円 |
| (4)預り金 | | 85,122,731 円 |
| 合 計 | | 897,765,577 円 |

(5) 財務比率一覧表

| | 比率名称 | 積算根拠 | 指標(2) | 全国平均(3) | 平成18年度 | 評価(4) | |
|---------|------------|--|---------------------------------------|---------|--------|-------|---|
| 貸 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}}$ | | 82.5 | 89.1 | × | |
| | 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(1)}}$ | | 17.5 | 10.9 | × | |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産(1)}}$ | | 9.0 | 2.2 | | |
| | 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産(1)}}$ | | 6.3 | 3.6 | | |
| 借 | 自己資金構成比率 | $\frac{\text{自己資金(1)}}{\text{総資産(1)}}$ | | 84.7 | 94.2 | | |
| | 消費収支差額構成比率 | $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産(1)}}$ | | -4.5 | -7.0 | × | |
| 対 | 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金(1)}}$ | | 97.4 | 94.6 | | |
| | 固定長期適合率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$ | | 88.1 | 92.4 | × | |
| | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | | 276.8 | 301.0 | | |
| | 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産(1)}}$ | | 15.3 | 5.8 | | |
| 照 | 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金(1)}}$ | | 18.1 | 6.2 | | |
| | 前受金保有率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | | 408.9 | 250.3 | × | |
| | 退職給与引当資産率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$ | | 52.7 | 100.0 | | |
| | 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | | 95.4 | 100.0 | | |
| 表 | 減価償却比率 | $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$ | ~ | 42.0 | 41.0 | ~ | |
| | 消 | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$ | | 59.5 | 66.5 | × |
| | | 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | | 91.8 | 113.5 | × |
| | 費 | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$ | | 23.7 | 26.6 | |
| | | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$ | | 9.6 | 5.5 | |
| | 収 | 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$ | | 0.8 | 0.1 | |
| | | 消費支出比率 | $\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$ | | 97.5 | 98.9 | × |
| | 支 | 消費収支比率 | $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$ | | 107.4 | 104.3 | |
| | | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$ | | 64.8 | 58.6 | × |
| | 計 | 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$ | | 2.8 | 1.6 | × |
| | | 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$ | | 22.2 | 28.8 | |
| | 算 | 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$ | | 11.3 | 5.2 | × |
| 減価償却費比率 | | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$ | ~ | 10.3 | 9.6 | ~ | |

1 総資産 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 指標は「 $\frac{\text{〃}}{\text{〃}}$: 高い値がよい」・「 $\frac{\text{〃}}{\text{〃}}$: 低い値がよい」・「 $\frac{\text{〃}}{\text{〃}}$: どちらともいえない」を示す

3 全国平均は、日本私立学校・共済事業団の今日の私学財政H18年度版 短大法人の部より転用

4 評価は全国平均と比較して、「よい: $\frac{\text{〃}}{\text{〃}}$ 」・「悪い: ×」